別記様式第４号

2020 年度 重点領域研究助成費 実績報告書

２０２１年　３月３１日

<table>
<tr><td>報　告　者</td><td>学科名</td><td>看護学科</td><td>職 名</td><td>教授</td><td>氏 名</td><td>住吉　和子</td></tr>
<tr><td>研 究 課 題</td><td colspan="6">ヒューマンケアリングを中心としたカリキュラムの作成</td></tr>
<tr><td>研 究 期 間</td><td colspan="6">２０１９～２０２０年度</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研 究 組 織</td><td colspan="2">氏　　名</td><td colspan="2">所 属 ・ 職</td><td>専 門 分 野</td><td>役　割　分　担</td></tr>
<tr><td>代表</td><td>住吉和子</td><td colspan="2">看護学科・教授</td><td>成人看護学</td><td>統括、学部カリキュラムに関する調査</td></tr>
<tr><td>分担者</td><td>渡辺富夫
森本美智子
関根紳太郎
安酸史子</td><td colspan="2">情報システム・副学長
看護学科・教授
看護学科・教授
関西医科大学・教授</td><td>情報システム
基礎看護学
英語教育
看護教育</td><td>アドバイザー
他大学の情報
英語教育の情報
アドバイザー</td></tr>
<tr><td>研究実績の概要</td><td colspan="6">２０１９年度は、本学のディプロマポリシー、厚生労働省の指定規則、日本看護系大学協議会のモデル・コア・カリキュラム、国家試験出題基準 を参考にして、本学科のカリキュラムの課題を明確するとともに、教育の基盤であるヒューマンケアリングの研修会を開催した。
２０２０年度には、２０１９年度に抽出したカリキュラムの課題を解決するために、卒業生と在学生を対象としたカリキュラムについての調査と実習施設の教育担当者へのインタビューを行い、４年間を通して「ヒューマンケアリング」を基盤とした教育が提供できるカリキュラム（案）を作成した

２０２０年度調査の結果は以下のとおりである。
１．卒業生への調査
・卒業生約 1000 名のうち同窓会に住所が登録されている 629 名を対象に郵送法で無記名調査を行った。629 名中 115 名(回収率 18.5%)から返信があった。
２．在学生への調査
・１年生～４年生を対象に無記名で Web 調査を実施した。回収率は、1 年生 18 名（43.9%）、2 年生７名（%）、3 年生 15 名（33.3%）、4 年生 12 名（28.6%）であった。</td></tr>
</table>

※ 次ページに続く

研究実績の概要	１．２の調査結果より、卒業生からは、≪講義・演習・実習で多くの体験ができた≫≪感動した体験を覚えている≫≪つらい時に実習で出会った患者の言葉を思い出す≫など、実習での体験が就職後に活かされていることが明らかとなった。一方在学生からは、「専門学校のほうが実践的な看護が学べるのではと思う」という意見があり、看護学を大学で学ぶことの意義が理解できていないことが示唆された。 ３．実習施設の教育担当者へのインタビュー調査 岡山県内にある実習施設で調査協力が得られた３施設の教育担当者を対象にインタビュー調査を実施した。本学の学生の態度については礼儀正しいと好意的に受け止めていただいていたが、臨地実習の成果については、他校（専門学校を含む）も変わらないという評価であった。大学生に求められる能力として、看護技術ではなく、全体を見て考えることができる力、状況判断ができる力、自分の意見が言えるなどコミュニケーション能力、つらいことを乗り越える力などが語られた。４年間の教育を通して、専門教育と並行してライフスキルの教育を意識して、学生の人間としての成長を促す教育の必要性が示唆された。 まとめ ・現カリキュラムの卒業単位は１３２単位で、学生が活動するための時間を確保することが難しいため、カリキュラムを見直してスリム化を行うことで、共通教育やプロジェクトに参加するなど様々な体験ができる環境を整えることが必要である。 ・学内で「ヒューマンケアリング」を実践することで学生自身が癒される体験ができること、４年間を通して「ヒューマンケアリング提供科目」でヒューマンケアリングを継続して学び、体験できる機会を作ることが必要である。 ・可能な範囲で、「講義ー実習」と組み合わせることで、講義と臨地実習での体験をより有意義なものにすることが可能になるため講義の組み合わせや順序を再考する必要がある。
成果資料目録	資料１　県庁でのプレゼンテーション資料 資料２　カリキュラム改正案